

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年01月29日(金)

事務事業		職員福利厚生事務		担当課	人事課	担当係	福利厚生係	管理番号	2917	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計政画分施野策別名	大項目	200006	みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令 個別計画等	深谷市職員表彰規程、深谷市職員の福利厚生事業計画				
		中項目	200002	将来に向けた持続可能なまちづくり						
	小項目	200003	行財政運営の推進							
事業概要		職員の勤務意欲及び勤務能率の増進、ひいては職員の資質の向上及び組織の活性化を図るために必要な事務を行うものである								
目的 ※何のために		職員の勤労意欲の増進及び資質の向上を図るため								
対象 ※誰・何を対象に		全職員 勤続年数20年及び30年に達した職員でその功績が良好であるもの								
手段 ※どのように		・リフレッシュ休暇3日間を付与する ・勤務に必要な作業服等の貸与を行う。 ・永年勤続者等を表彰するとともに慰労休暇2日または3日を付与する								
成果 ※何を求めるか		職員の勤労意欲の増進、勤務能率の増進を図ることができる								
執行体制		■ 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	職員福利厚生事務費	2,053,668
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 福利厚生計画の策定及び計画の推進						・		
		・ 職員表彰（永年勤続表彰）						・		
		・ 被服貸与事務						・		
		・						・		
		・						・		
		・						・		

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画		作業着貸与（新規採用等）	作業着貸与（新規採用等）	作業着貸与（新規採用等）	作業着貸与（新規採用等）	作業着貸与（新規採用等）	
			作業着貸与（対象者）				
事業費	予算（現額）		384,000	3,809,000	3,028,000	1,685,000	1,719,000
	決算額		368,816	3,183,388	2,053,668	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
人件費	一般財源		368,816	3,183,388	2,053,668	1,685,000	1,719,000
	従事職員数(人)		0.53	0.58	0.58	0.58	0.58
	人件費相当試算 ※1		4,122,870	4,513,560	4,559,380	4,725,840	4,725,840
			0	0	0	0	0
(総事業費試算)			4,491,686	7,696,948	6,613,048	6,410,840	6,444,840

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	職員福利厚生事務	担当課	人事課	担当係	福利厚生係	管理番号	2917
<div>■ ① 現状のまま継続</div> <div>□ ② 見直して継続</div> <div>□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div> <div>□ ④ 目的達成による終了</div> <div>□ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討</div> <div>□ 成果向上のための改善</div> <div>□ 効率化のための改善</div> <div>□ 事業規模の縮小</div> <div>□ 他の事務事業と統合</div>			評価の内容説明				
			リフレッシュ休暇取得日数は前年度より微増した。引き続き取得を促していく。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	人事課長 石川 雅一			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	
--------	--

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

9. 評価指標グラフ

